

平成15年度事業報告書

●啓発活動

- ① 平成15年度も9月を「がん征圧月間」と定め、正しいがん知識の普及と検診を推進する運動を全国的に展開した。
同月間中の中心行事である「全国大会」を9月16、17両日、静岡市の「グランシップ」で開催、全国から支部関係者ら1000人が参加した。大会を記念して、全国から参加した約150人が、開設1周年の静岡県立がんセンターを見学した。
全国各地でも10支部で県単位の大会が企画され、計13万6000人が参加した。
- ② 同年度の「日本対がん協会賞」を6人と4団体に贈呈した。
個人の受賞者は、小林喜順氏（元福井県がん委員会肺がん部会長）中元藤茂氏（奈良県がん登録検討委員会委員）半田祐彦氏（前相生市医師会長）東岩井久氏（宮城県医師会子宮がん専門委員会委員長）福富久之氏（茨城県総合健診協会顧問）古瀬章氏（前島根県医師会長）、団体は、秋田県農村医学研究所、相模原市医師会（東京）、静岡骨髄バンクを推進する会、日本産婦人科医会徳島県支部が受賞した。
また、同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第3回受賞者には、渡辺泷氏（明治鍼灸大学大学院教授）山中英壽氏（群馬大学大学院教授）が選ばれた。
- ③ 東京（9月2日）、大阪（9月4日）、福岡（9月5日）で朝日新聞社と共催の「朝日がんセミナー」を開き、計2000人が参加した。
- ④ 日本癌学会総会を記念して、同学会、朝日新聞社と共催で「シンポジウムと目でみるがん展」を9月28日に、名古屋市の愛知県がんセンターで開催した。
- ⑤ 文書による啓発活動では、「役に立つがん読本」11万部、「がんから家庭を守ろう」のチラシ25万部、「乳がんの自己検診法」のチラシ28万部、「がん征圧月間ポスター」6万2700枚、「禁煙ポスター」5万0400枚を販売・配布した。
機関紙「対がん協会報」は24万1000部を発行、関係機関や支部などを通して配布した。インターネットを利用したホームページの活用も積極的に行った。
- ⑥ 厚生労働省の委託事業として「がん無料相談」を実施、協会本部で17回、計127人の相談に応じたほか、全国の支部でも計71回の無料相談が実施された。
- ⑦ 協会独自事業としての「がん無料相談」は顧問医による電話形式で、毎週月曜日午後計43回302人の相談に応じた。また9月の「がん征圧月間」中には乳がんを対象に無料相談を4回行い、72人の相談に応じた。

- ⑧ 禁煙運動にも力を入れ、「たばこと健康問題NGO協議会」の構成団体として、6月2日、東京で禁煙シンポジウムを開催、青少年を中心に禁煙を呼びかけた。
- ⑨ 日本宝くじ協会の助成を受け、生活習慣の改善とがん検診を勧める啓発ビデオ「舞の海のがんに全勝優勝！」5000本とDVD300枚を作成して支部などを通じて全国に配布した。
- ⑩ 乳がん征圧の国際運動であるFTBCジャパン活動として10月12日に東京・銀座の2ヶ所に検診車を展示してPR活動をした。また「がん征圧」シンボルマーク3万枚を作製して配布した。

● 検診事業

- ① 検診施設の整備では、日本自転車振興会から計5407万円、の補助金を受け、支部の自己負担金9111万円を加え、総額1億4518万円で愛知支部の胃検診車、福島支部の胃・胸検診車と岩手支部の婦人検診車を整備した。
- ② 日本対がん協会（本部・支部）が昭和35年から実施してきたがん検診の受診者総数が平成13年度までに2億人を超えたことを記念して、「2億人突破記念事業」を展開、乳がん征圧のためのマンモグラフィ整備助成やシンボルカラーの決定、同マークのシール作成などに総額約2000万円を投じた。

● 研究・研修助成

- ① がん検診の第一線で働く保健師、看護師を対象にした研修会を16年3月に開催、全国の支部から69人が参加した。
- ② 放射線技師を対象にした研修会を16年2月に開催、39人が参加した。
- ③ 同技師に東日本（東京）と西日本（兵庫）で各1回、計2回のマンモグラフィ研修を12月と16年1月に実施、計89人が参加した。受講者はマンモグラフィ検診精度管理中央委員会の実施する試験を受け、2回の研修でA評価21人、B評価40人を出した。
- ④ がんと取り組む若手医師に1年間給費する奨学制度を3名に適用、国立がんセンター、癌研究会附属病院、愛知県がんセンターを研修施設として、計400万円を給費した。
- ⑤ 国際対癌連合（UICC）、日本癌学会などの関連団体や学会に対し、計191万円助成した。
- ⑥ 支部が行った地方における各種調査・研究事業41件（18支部）、研修58件（30支部）に対して総額3292万円を助成した。また、13支部の特定事業にも計1487万円を助成した。

● 募金・要望活動

① 15年度は、法人会員寄付＝	112件	1億2690万円
個人会員寄付＝	1589件	1019万円
一般寄付＝	35件	1041万円
支部扱い寄付＝	33件	1245万円
チャリティ＝	17件	2333万円

があり、寄付総額は1億8329万円に達し、予算額を9959万円上回った。協会創立45周年を記念して朝日新聞社から1億円の特別寄付があったことが増収につながった。

- ② 国のがん政策の充実や自治体の住民検診事業の後退に歯止めをかけるため、9月に静岡市で全国大会を開いたほか、各県でも決起大会、シンポジウムの開催などで関係機関に訴えた。

● 組織内活動

- ① 全国支部事務局長会議を6月5、6日、東京で開催。支部代表会議、啓発・募金委員会、企画・事業委員会は事務局長会議の中で、分科会として開いた。
- ② 全国6地区でブロック別会議を下記日程で開催、本部・支部間で情報と意見の交換を行った。
- ▽ 東北・北海道地区・・・10月23日（青森）
 - ▽ 関東・甲信越地区・・・10月30日（長野）
 - ▽ 東海・北陸地区・・・11月5日（愛知）
 - ▽ 近畿地区・・・7月18日（滋賀）
 - ▽ 中国・四国地区・・・11月6日（徳島）
 - ▽ 九州・沖縄地区・・・7月24日（鹿児島）
- ③ 第3回全国支部長会議を静岡の全国大会に合わせて、同市内のホテルで「朝食会」を兼ねて開催した。
- ④ 「21世紀のがん征圧運動検討委員会」（久道茂委員長）を8月29日と16年3月30日に「日本対がん協会禁煙宣言」の草案や「21世紀の3大目標」の進め方についての中間答申をまとめた。

● 国際交流

日本対がん協会発足後初めて、国際交流に乗り出し、昨年10月26日から11月3日まで、専務理事ら本部職員と支部事務局の幹部ら計15名がアメリカ対がん協会本部を訪問した。年度をまたぐが、今年5月27日から30日までアメリカ対がん協会のジョン・セフリン会長が日本を訪れ、28日の全国事務局長会議で講演するなど交流を深め、両協会ががん征圧に手を携えて取り組んでいくことに合意した。

以上